



# 消防大学校だより



## 消防団長科における教育訓練

消防大学校では、消防団の上級幹部に対し必要な知識及び能力を修得させることを目的として、総合教育「消防団長科」の教育訓練を実施しています。

令和3年度は、第79回（9月13日から9月17日まで）と第80回（11月8日から11月12日まで）の教育訓練を予定しており、先般実施した第79回では13名の学生が5日間（教育時間30時間）の教育訓練を修了し卒業されました。

消防団長科の受講者は、各地域において消防団の災害活動及び運営に携わる一般職の方々です。日常はそれぞれの仕事に携わりながら消防団の活動に従事されており、新型コロナウイルスの感染拡大が危惧される中、消防団のさらなる発展のためにと、全国各地から入校を希望され地域性の異なる方々が共に学ぶ場となりました。

講義では、近年の消防団情勢や災害事例に関する講義のほか、校外研修では日本消防協会の秋本会長による消防団幹部としてのあり方や消防団活動の多様化、体制強化についてのお話を伺い、あらためて地域が求める消防団の姿や自らの職責について認識しました。

また、消防庁では長官講話を始め、消防庁幹部による最新の消防団情勢に関する講義のほか、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた重点取り組み事項に対するポイント、現在の消防団の現状による課題と対策や災害時の活動事例、さらには、加入促進や処遇改善、財政措置、安全管理等について説明がありました。

実科訓練として、指揮シミュレーションでは図上訓練等を実施し、消防団幹部が知るべき常備消防との連携や団員の安全管理、そして災害現場全体を見ることの重要性を理解しました。また、実火災体験型訓練では実際に火を燃やし火災の成長過程やフラッシュオーバー発生前の兆候など火災の性状について学びました。

そのほか、他の講師からは女性消防団員に出来る活動や訓練、そして考えなければならない課題、また、団員獲得にも資するスピーチトレーニングの講義など、新しい時代に即した消防団のあり方を学びました。

事例討議においては、所属する消防団の取り組みや様々な課題等について発表し、意見交換がなされました。

他の地域の実情や取り組みを聞くことにより様々な点から思考する機会となりました。

研修を終えた学生からは「各消防団の特徴や課題が聞けて良かった」「協会長、消防庁長官の方々の講話と、地元の問題定義を話せて良かった」等の意見が多く挙げられ、更には学生相互の情報交換により、学生全員から「大いに相互啓発の場になった」との回答を得ました。

今後、消防大学校で修得した知識・技術をそれぞれの地域で発揮され、地域住民の負託にこたえとともに、消防団の発展に向けて大いに活躍されることを期待しています。



日本消防協会会長による講義



指揮シミュレーション訓練



実火災体験型訓練

### 問い合わせ先

消防大学校教務部  
TEL: 0422-46-1714

# 消防研修第110号（特集：東日本大震災から10年）の発行

消防大学校では、消防本部等における消防防災体制の強化のための知識・技術の向上に資するために、「消防研修」を昭和40年（1965年）10月に創刊、毎年2回発行し、各都道府県、消防学校、消防本部等に配布しています。消防研修第110号は、「東日本大震災から10年」を特集テーマにしました。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、死者・行方不明者22,303人（令和3年3月9日現在、消防庁調べ）を記録する未曾有の災害となりました。

この東日本大震災を契機として、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の複数回にわたる改正をはじめと

する災害対策法制の見直しが行われており、国や地方公共団体の危機管理・防災に係る取組は、この10年で大きく変化しています。

今回の消防研修では、緊急消防援助隊の活動における受援側・応援側の課題、行政職員による被災地支援、被災地住民の生の声、被災地における住民の集団移転等、東日本大震災からの復興に向けた地方公共団体や関係機関の各種取組や大規模災害に対する今後の課題を取り上げました。

消防研修最新号は、消防大学校ホームページにも掲載しています。

## 消防研修第110号（特集：東日本大震災から10年）の主な掲載内容

- 巻頭言「大震災から10年を迎えて」  
消防庁総務課長 石山 英顕
- 「東日本大震災の教訓を踏まえての応援・受援体制のあり方について 3・11東日本大震災から10年が経過して」  
新潟市消防局長 小林 佐登司
- 「東日本大震災から10年を振り返って…ともに前へ歩んできた仙台市の姿」  
仙台市消防局警防部長 早坂 和浩
- 「東日本大震災における被災地の復興と現実」  
元石巻市総務部危機対策課事業推進官 木村 伸
- 「東日本大震災—消防現場の方々から学んだこの10年—」  
常葉大学社会環境学部 大学院環境防災研究科教授 重川 希志依
- 「東日本大震災の行政職員による被災地支援」  
神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授 松山 雅洋
- 「地方公共団体向け調査の結果からみる東日本大震災後の地震・津波対策の取組について」  
消防庁国民保護・防災部防災課震災対策係長 鈴木 翼
- 「東日本大震災以降の原子力施設の火災防護対策」  
原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部  
原子力規制企画課火災対策室長 守谷 謙一
- 「大船渡市における東日本大震災からの復興」  
岩手県大船渡市企画政策部企画調整課課長補佐 伊勢 徳雄
- 「『宮城県学校防災体制在り方検討会議報告書』について」  
宮城県教育庁参事兼保健体育安全課長 鈴木 秀利
- 「東日本大震災の教訓を踏まえた消防航空応援のあり方」  
仙台市消防局太白消防署警防第二担当課長 菅原 道彦
- 「東松島市の震災復興と住民主導の集団移転」  
東松島市復興政策部復興政策課復興政策係長 川口 貴史
- 「福島市消防団の新しい形～東日本大震災から10年～」  
福島市消防本部消防総務課消防係長 佐久間 真

### 問い合わせ先

消防大学校調査研究部  
TEL: 0422-46-1713